



現代日本の職業意識に関する社会学的研究 : 職業 社会学的観点に基づく実証分析

著者	山本 圭三
学位名	博士(社会学)
学位授与機関	同志社大学
学位授与年月日	2014-03-06
学位授与番号	34310甲第632号
URL	http://doi.org/10.14988/di.2017.0000016144

博士学位論文審査要旨

2014年1月15日

論文題目：現代日本の職業意識に関する社会学的研究
— 職業社会学的観点に基づく実証分析 —

学位申請者：山本 圭三

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 小林 久高

副査：社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査：社会学研究科 教授 阿形 健司

要 旨：

かつて尾高邦雄は、職業について「生計の維持」「自己能力の発揮」「連帯の実現」を目指す人々の活動であると述べた。本研究はこの尾高の言うところの「自己能力の発揮」ならびに「連帯の実現」という側面に焦点を置き、現代日本における人びとの職業意識の特徴を、計量分析に基づいて明らかにするものである。論文は4部9章から構成されている。

第Ⅰ部は、本論文の導入部分である。第1章で、日本の職業世界の現状が略述され、研究の目的とその背景、研究の基本方針、論文の構成などが述べられる。第2章では、職業に地位を求めたり自律性を求めたりする「職業的価値観」がどのような要因に影響されるのか、ということが分析される。第3章では、大学生の希望する具体的な職種について、職業的価値観やその他の要因がどう関連しているのかが検討される。

第Ⅱ部は、職業における「自己能力の発揮」という側面について、フリーター問題を題材としつつ検討する部分である。第4章では大学生の、第5章では職業人（正社員とフリーター）の、「自身がフリーターになることについての意識」に注目した検討がなされる。議論は、マーソンのアノミー論を参考にしつつ展開され、「高い地位を求めつつフリーターになってもいい」とする人びとが、逸脱的だが革新的でもあるというマーソンの逸脱行動論の「革新」類型の性質にきれいに対応していることが示されるとともに、フリーターの中に、反競争主義的、反物質主義的、反都市主義的な価値観を有した、マーソンの言うところの「反抗」類型の者が存在することが示される。

第Ⅲ部では、職業における「連帯の実現」という側面に焦点を置いた議論が展開される。第6章では、労働者の職業的な充実感に関わる要因の検討がなされ、「他者と協力していると感じられるかどうか」という協力感や「職場の一員であると感じられるかどうか」という職場帰属感が、職業的充実感に対して強い効果をもっていることが示される。第7章では、この問題との関わりで労働時間の検討がなされる。分析からは、職務満足度や幸福感を高める効果をもっていた要因が、労働時間が長くなることによってその効果を失う傾向のあることが明らかにされる。

第Ⅳ部では、第Ⅱ部、第Ⅲ部で得られた知見をふまえてまとめの議論がなされる。このうち第8章は、「生計の維持」「自己能力の発揮」「連帯の実現」という職業の3側面のうち、人びとが最も重要だと考えるものが、加齢とともにどう推移していくのかが検討される。分析からは、この推移に職業生活や家族生活のイベントが関わっていることが示されるとともに、そこに性別による大きな違いがあることが明らかにされる。以上の議論をもとに、最終章である第9章において、今後の職業意識研究についての展望が述べられている。

本論文は「自己能力の発揮」「連帯の実現」に焦点を置き、人びとの職業意識について広範に検討したものである。I部からIV部のどの部においても、極めて合理的かつ堅実な計量分析が行われており、そこで展開される議論は実に説得的である。また、フリーターの問題や職業における連帯の問題について提出される知見はとても重要であり、今後、この分野の研究において広く参照されるものと予測できる。このような意味で本論文は優秀な論文であると判断できる。

よって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2014年1月15日

論文題目：現代日本の職業意識に関する社会学的研究
— 職業社会学的観点に基づく実証分析 —

学位申請者：山本 圭三

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 小林 久高

副査：社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査：社会学研究科 教授 阿形 健司

要 旨：

2014年1月15日（水）10時40分より1時間30分にわたり、申請者による公開学術講演会を臨光館207教室において行った。引き続き、14時30分より約1時間にわたり、上記3名の主査・副査による口頭試問を行った。

公開学術講演会において、申請者は博士学位申請論文内容に関する講演を行い、本論文の内容とその独自性について明確に説明し、出席者からの質問に対して的確な回答をした。

また、口頭試問において、審査委員からの社会学の専門領域、関連領域、統計的分析法についての質疑に対し、申請者は明確な回答をし、十分な知識を有することが明らかになった。また続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

よって、総合試験の結果は合格と認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 現代日本の職業意識に関する社会学的研究
— 職業社会学的観点に基づく実証分析 —

氏名： 山本 圭三

要旨：

こんにちの人は働くことに何を求めているのだろうか。働くなかで、人はどのようにそれを達成しているのか。働くことによって、人はどのように満足や幸福を得るのだろうか。本研究は、職業意識に関するこのような問いについて、社会学的な立場から検討をおこなうものである。

かつてゴールドソープらは、イギリスの豊かな労働者においては報酬を得るための手段として労働をとらえる手段主義的労働志向が典型的であることを指摘した (Goldthorpe et al 1968)。このとき、日本の豊かな労働者はイギリスの労働者とは対照的に「長期にわたってキャリアを向上させてくれる労働の見返りとして職場に奉仕する」という官僚主義的労働志向を示すことが指摘されていた (稲上 1981、佐藤 1982)。しかし、その後種々の構造変動が生じる中で労働者の意識もまた変化を遂げ、「職場への奉仕」といった思想は次第に人びとの間から徐々に忘れられていった。

ところが、その一方でまた異なったトレンドがみられはじめている。統計数理研究所の「国民性調査」によれば、90年代まで続いていた職場での希薄な人間関係を好む方向から一転して、ここ10年間ではそれらを見直す動きが出てきているという (統計数理研究所 2009)。すなわち、時代とともに軽視される傾向にあった「仕事上の他者との関わり」が、改めて注目を集めつつあるのである。

労働者の窮状がなにかと取りざたされる今日において、こうした動きがみられていることは重要な意味をもつと考えられる。かつて尾高邦雄 (1953、1970、1995) は、職業とは「生計の維持」「自己能力の発揮」とともに「連帯の実現」を目指す人々の活動であると述べ、社会学的な研究においては特にこの第3の要素に注目した検討をおこなう必要があることを指摘した。だが時代とともに、「連帯の実現」という要素は、人びとの働く場面において軽視されていく傾向にあった。そんななか生じてきた今日の新しい動きは、恒常的な豊かさの保証を奪われた今日の労働者が、他でもなくこの「連帯の実現」に目を向けている可能性を想起させる。それゆえ社会的にきわめて興味深い事象であると考えられるのである。

以上のような背景のもと、本研究では尾高邦雄の理論に依拠しつつ、これまで種々議論されてきた「働くこと」に関する問題について、「職業」あるいは「職業生活」という観点から総合的な検討をおこなう。なかでも働くことに関する意識、すなわち職業意識にまつわる種々の問題について、上記の観点から新しい可能性を吟味していくことが大きなねらいである。

本論文は、日本の職業世界の大まかな現状を整理する第I部、職業の「自己能力の発揮」という側面に特化した議論をおこなう第II部、「連帯の実現」という側面に特化した議論をおこなう第III部、まとめの議論をおこなう第IV部という4部構成になっている。主要な章の論点と明らかになった点は次のとおりである。

[第Ⅰ部：第2章]

第2章は、大学生が抱く仕事に対する基本的な価値観を「職業的価値観」と定義し、それによつたような要因が関わるのかを明らかにするものである。具体的には、職業的価値観を地位志向、自律志向、社会的信頼志向、他者志向という4つからなるものととらえ、それぞれと一般的な価値観との関連や、それぞれを規定する要因について検討した。

分析の結果、(1) 職業的価値観はより根本的な価値観と深く関わっていること、(2) 現在所属している集団での経験や関わりのある人の多さといった現在の生活のあり方によって規定されるものもあれば、家庭内での過去の経験など本人では動かしようのない要因によって規定されるものもあること、などが明らかになった。

[第Ⅰ部：第3章]

第3章では、大学生の職業選好に関わる要因についての検討をおこなった。分析に際しては、第2章で注目した大学生の「職業的価値観」がどのように職業選好と関連しているかについても検討した。また、分析においては彼らの職業選好に適合的な職業分類も得る作業をおこなった。

分析によつて、大学生の求める職業は12にまとめられることがわかった。さらに、それらの職業選好に対し職業的価値観が影響を及ぼすことも明らかになった。一方で、職業的価値観など仕事に関する意識とは異なる要因によつて職業選好が規定されるものがあることも示された。

[第Ⅱ部：第4章]

第4章では、大学生の「自身がフリーターになっていいかどうか」という意識を中心に検討をおこなう。世間一般では、「フリーターになってもよい」とする大学生に「やる気のない学生」というイメージがついて回る。しかし、そのようなイメージは正当なものなのだろうか。本稿ではこれを検討するため、マートンのアノミー論を参考にしつつ、大学生のフリーター許容志向の高低と地位志向の高低の組み合わせから得られる4つの類型と就労意識、社会観、価値観との関係を検討した。

分析の結果、「フリーターとなってもよい」やる気のある者がある程度いる可能性が示され、4類型はそれぞれ独特の意識をもっていることが明らかとなった。また、4類型はマートンのアノミー論における各適応類型に対応しており、特に「高効力感・フリーター許容」という類型が、逸脱的だが革新的でもあるというマートンの「革新」類型にきれいに対応していることがわかった。こうした結果から、社会で強調される目的と手段の間の矛盾が「フリーターとなってもよい」とする大学生を生み出す要因となっている可能性が示された。

[第Ⅱ部：第5章]

第5章では、第4章で得られた知見をベースとして正社員として働くもの、フリーターとして働くものたちを対象とした議論をおこなう。現実にはフリーターとなっている人びとたちもまた、一枚岩ではないのか。そうでないとすれば、どのような傾向を示す人びとがいるのか。そうした人びとの存在が何を意味するのか、といった点を検討する。

分析を通して、現実には正社員として働く者やフリーターとなっている者の内部には性質を大きく異にする人びとが存在していることが明らかになった。なかでも、フリーターのうち反地位志向・非定職志向の人びとが示す傾向は重要な意味をもつこと示された。彼らは、「世間一般の常識的な目」からすれば最も消極的な態度をとっているように見える。しかし、彼らはそうした「世間一般の常識」、すなわち現代の産業社会的価値観に対しても懐疑的であり、それが中心となっている世界に対して反対意見を示すように反競争主義的、反物質主義的、反都市主義的な価値観を有している。彼らのこうした態度は、マートンの言う「反抗」類型の姿に重なるところが大きいことが示された。

[第Ⅲ部：第6章]

第6章は、労働者の職業的な充実に関わる要因を検討するものである。これまでの議論では、「仕事における主体的なあり方」と職業的充実の関係が中心的に検討されてきた。これに対し第6章では、「仕事上での他者との関わり」に注目した検討をおこなった。具体的には、これまで関連が指摘されている変数に加えて共同性に関わる変数を検討し、職業的充実に対してどの要因が最も影響するのかを検討した。

分析の結果、「他者と協力して働くかどうか」という協力性や「職場の一員であると感じられるかどうか」という職場帰属感が、職業的充実に対して他の要因よりも強い正の効果をもっていることが分かった。しかもその効果は、先行研究での主張とは異なり、職場集団、ひいては社会的共同生活全体の形成に参加することで充実感がもたらされる、という可能性を示すものであった。

[第Ⅲ部：第7章]

第7章は、労働時間と人びとの職業的充実の関連を検討するものである。これまで、労働時間は能率・生産性や心身の健康、生活時間との関連のなかで検討されることが多かった。これに対し第7章では、人びとの職業的充実、およびそれを高める要因と労働時間の関係を検討した。

分析によって、長時間労働は人びとの職務満足度や幸福感を直接押し下げる効果を示すことが明らかになった。さらに、長時間労働は、職務満足度や幸福感に対する他の要因の効果にも作用することも示された。具体的には、もともと職務満足度や幸福感を高める効果をもっていた要因が、労働時間が長くなることによってその効果を失う、といった傾向もあることが明らかにされた。

[第Ⅳ部：第8章]

第8章は、まとめの議論として人びとの認識における「生計の維持」「自己能力の発揮」「連帯の実現」という職業の3要素の位置づけを検討するものである。具体的には、人びとが理想としている働き方を「理想の仕事像」と定義し、それが年齢とともにどのように移り変わっていくのかについての分析をおこなった。

分析の結果、理想の仕事像は年齢上昇とともに大きく移り変わっており、その移り変わりには、職業生活におけるイベントが関わっていることが示された。また、女性の場合家族のイベントの方が移り変わりのきっかけとなるが、男性の場合家族のイベントは影響しない、という明確な違いがみられた。こうした結果は、日本において男性は家族という要素と自らの仕事を比較的独立して考えやすいのに対し、女性の場合は両者が不可分に結びついている、という現状を反映したものではないかと考えられる。しかし一方で、女性においては「連帯」を理想とする者の割合が年齢を経るごとに高まる、という興味深い結果も示された。